

発行所 日本流通産業新聞社
〒400-0026 東区郡中4-12-11ニッポンビル4F
TEL 03(3609)2421(本社) FAX 03(3601)5519
〒100-0005 丸の内区千代田2-1-10ビル4F
TEL 03(4767)0817(編集) FAX 03(4761)21832

日本流通産業新聞

第1759号 Direct Marketing News & Data <https://www.bnl.co.jp/news/bnl-club.com>

今週の主な見出し
スクロール、スギHDと業務提携……
ダスキン、25年3月期売上1830億円へ……
西野 自然派化粧品を開発するには……
西野 関節対応健康食品素材……

進化するECのビジュアル活用 量・質とも飛躍的に拡大

ユニクロは動画注力、ワークマンはUGC強化

ユニクロは、ECサイトのビジュアル活用を飛躍的に拡大している。2021年10月からは、ECサイトのビジュアル活用を飛躍的に拡大している。ユニクロは、ECサイトのビジュアル活用を飛躍的に拡大している。ユニクロは、ECサイトのビジュアル活用を飛躍的に拡大している。



「BEAMS」はECサイトで最先端のコーディネート提案を掲載している。ユニクロは、ECサイトのビジュアル活用を飛躍的に拡大している。ユニクロは、ECサイトのビジュアル活用を飛躍的に拡大している。



ユニクロは、ECサイトのビジュアル活用を飛躍的に拡大している。ユニクロは、ECサイトのビジュアル活用を飛躍的に拡大している。ユニクロは、ECサイトのビジュアル活用を飛躍的に拡大している。



ユニクロは、ECサイトのビジュアル活用を飛躍的に拡大している。ユニクロは、ECサイトのビジュアル活用を飛躍的に拡大している。ユニクロは、ECサイトのビジュアル活用を飛躍的に拡大している。

EC業界のeスポーツ活用 若年層への認知に強み

「ゲーム」が新たな広告塔に

若年層への認知に強み。EC業界のeスポーツ活用。若年層への認知に強み。EC業界のeスポーツ活用。若年層への認知に強み。



若年層への認知に強み。EC業界のeスポーツ活用。若年層への認知に強み。EC業界のeスポーツ活用。若年層への認知に強み。

流通

流通業界の動向。流通業界の動向。流通業界の動向。流通業界の動向。流通業界の動向。

自動配送の協会発足

楽天など8社、安全基準や認証策定



発足式に参臨した8社が総務

【東京24日電】自動配送の普及を促すため、自動配送ロボットを扱う事業者が、安全基準や認証策を策定し、自動配送ロボットの普及を推進する「日本自動配送協会」が24日、東京都千代田区千代田の日本郵政グループ本社で発足した。発足式には、楽天、アマゾン、メルカリ、ドコモ、ソフトバンク、NTTドコモ、au、楽天モバイルの8社が参臨した。

協会の会長は、楽天モバイルの代表取締役社長を務める三宅正樹氏。三宅氏は「自動配送ロボットの普及は、物流効率の向上やコスト削減に大きく貢献する。安全基準や認証策を策定し、信頼性の高いサービスを提供していく」と述べた。

協会の目的は、自動配送ロボットの普及を促進し、物流効率の向上やコスト削減を実現すること。また、安全基準や認証策を策定し、信頼性の高いサービスを提供すること。協会の活動は、自動配送ロボットの普及を促進すること、安全基準や認証策を策定すること、信頼性の高いサービスを提供すること。

東京経済生活総合センター 高齢者の消費者被害に関する調査

被害にあったのは4.4%

【東京24日電】東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。

調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。

対面販売企業のインボイス対応 公認会計士権理士甲田拓也事務所

甲田 拓也 税理士

【東京24日電】対面販売企業のインボイス対応に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。

調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。



東京経済生活総合センターの調査結果を発表する甲田拓也税理士

【東京24日電】東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。

調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。



まずは販売員・会員の負担額を算出して

【東京24日電】対面販売企業のインボイス対応に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。

調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。

【東京24日電】東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。

調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。

【東京24日電】東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。

調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。

【東京24日電】東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。

調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。

【東京24日電】東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。

調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。

【東京24日電】東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。

調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。

【東京24日電】東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。

調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。

【東京24日電】東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。

調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。

【東京24日電】東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。

調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。

【東京24日電】東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。

調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。

【東京24日電】東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。

調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。調査は、東京経済生活総合センターが、高齢者の消費者被害に関する調査を実施した。調査の結果、被害にあったのは4.4%と判明した。

実感はエビデンスのある原材料から。

ac-11 エーシーイレブ
Activate Chromosome 11

- 世界初! DNA修復促進薬材
- 30年以上にわたるDNA研究により開発
- 特許製法による新規キャップクロール抽出成分「CAEs」
- エビデンスあり

GliSODin
メロングリソディン

- 南フランス産の特別なメロンの抽出物と小麦グリアディンを結合
- 体内の抗酸化酵素を誘導する新たな抗酸化アプローチ

〒104-0061 東京都中央区銀座1-13-15 タワーズビル5階501号室
TEL.03-3538-5811 FAX.03-3538-5812
E-mail contact@act-act.co.jp URL http://www.nutrition-act.com

【訪販・NR市場をけん引する4つの製品群】

出展者募集

対面販売企業のインボイス対応

公認会計士税理士甲田拓也事務所

甲田 拓也 税理士

インボイス制度への対応に当惑している訪販・ネットワークビジネス（NB）企業は多い。「販売員や会員に消費税の課税事業者になってもらうべきか」といった点が、頭を悩ませるポイントになっているようだ。化粧品メーカーの対面販売事業者（販売総代理店）の税務申告なども手掛ける、公認会計士税理士甲田拓也事務所の甲田拓也税理士は、「まずは、下請けとなる販売員や会員が課税事業者となった際、年間どれくらいの消費税を負担する必要があるのかを計算し、その情報を会社と販売員で互いに共有する必要がある」と話している。甲田拓也税理士に、インボイス制度に対して対面販売企業がとるべき対応方法について聞いた。

二つの現実的な対応

訪販やNB企業が採用できる、インボイス制度への対応方法にはどのようなものがあるか。

応方法としては二つあると考えている。

一つは、最もスタンダードな方法で、すべての会員や販売員にインボイス事業者（適格請求書の発行事業者）になってもらう方法だ。この場合、

という方法だ。

ただ、この方法は、多くの税理士が指摘していることだが、個人事業主である販売員にとって、企業にとっても、税理士にとっても、大変な手間やコストが発生することになる。毎年増減する販売員や会員が、インボイス番号を取得しているかどうかを、会社が手

ことになるだろう。

もう一つは、訪販企業やNB主要企業が、インボイス番号を取得した販売員の消費税を負担してあげるという方法がある。インボイス登録によって新たに生じた消費税の額と同額を、会社側が負担し、それぞれの販売員に支払う、という方法だ。

その後、会社の法人税への影響なども加味しつつ、販売員が新たに負担する消費税負担額に相当する金額を販売員に寄付するのだ。

還付金の制度も

課税事業者になるのを嫌がる会員が少なからずいるのでは？
課税事業者になること

していただくと300万円引くと、1字だったと合、家賃などで支払った売り上げに税分を上回になる。差が困から還0万円の赤

まずは販売員・会員の負担額を算出し



ネックするのも大きな負担だ。

「税負担が増えるのならば廃業する」という販売員も少なからず出

てもらうことになる。販売員一人一人に、会社がら受け取った報酬に含まれる消費税の額を、別に申告し、納税してもら

てくるだろう。企業にとっては、契約しているパートナーや下請けに対して、どのような意識で対応してきたかが試される

具体的にはまず、契約している販売員や会員全てに、インボイス制度に登録してくれるよう促す方針を決定する。その後、それぞれの販売員に、実際の自分の消費税の負担額がどれくらいになるかを計算し、会社に申告してもら

はデメリットばかりではない。課税事業者になれば、場合によっては消費税が還付されるケースもある。仕入金額に含まれる消費税額が、売り上げに含まれる消費税額を上回った場合、確定申告により還付されるとい制度を利用するのだ。

例えば、売り上げが年間800万円の販売員が、元請けから仕入れ値500万円で商品を購入

填できるとこのように課税事業者によって、む還付を受けられる。こう受けられるめて、販売員自分にとれがあるかを

合意の明